平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	14	―	2

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	消防職員教育訓練事業					
評価者	担当課名		消防	担当係名		庶務係
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	髙見　雄二		氏名	安本　明志美
事業の概要	都市型災害、大規模自然災害及び救急体制の高度化並びに関係法令の改正など、日々変化する消防行政執行手段へ的確に対応し、消防行政を必要とする町民等へ十分なサービスを提供するため、常に消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要がある。このため教育専門機関、資格取得講習及び研修等へ派遣するとともに日常訓練を計画的に実施する。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	180 千円
	事業費計	180 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	3	消防・救急体制の充実
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	消防力の整備指針、消防法	

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額	0 千円	0 千円	0 千円	99 千円	70 千円
合計	千円	千円	千円	99 千円	70 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町　民
【抱える課題やニーズは】	より高度な教育を習得する場合、教育日数がかかるため全職員が習得する事が困難な課題である。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	消防職員の専門機関での教育並びに計画的な日常訓練を実施することにより、消防組織力の強化と職員個々の能力向上を図ることを目指した。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	消防職員の資質向上（専門的知識の習得）

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

消防職員資質向上、消防職員組織の活性化

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防学校教育（危険物課程）	目標年度	平成24年度
	目標値	1 人
	実績値	1 人
	達成度	100.0 %
② 消防学校教育（火災原因調査課程）	目標年度	平成23年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100 %

内　容（どのような手段で何を行ったか）

消防学校への派遣	北海道内消防職員の研修機関である北海道消防学校に3週間入校させ火災の原因調査、火災・消火活動による損害額、調査書類の作成要領など火災調査業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得するとともに、これらを活用して火災調査業務を的確に遂行できるように育成した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練・研修を通じ職員の技術の向上を目指す上においても必要とされる。また、団塊世代の退職により経験豊富な職員が減少するなかで実践的な教育訓練が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	訓練等技術向上を目指すべく、消防学校での実践的な教育訓練を受け習得したことで、達成したものと考える。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	日々の就業時間では養われない技術については、ほぼ実践に近いものが行われることから、時間の短縮につながるものと考える。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業は全町民を対象とした事業により、公平と考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
団塊世代の退職による経験豊富な職員が減少するなか、現場で活動する消防職員の実践的な教育が行われ、短時間で教育の成果を得られたことは評価できる。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
団塊世代の退職者が進むなか、若い職員の教育訓練は今後も必要であり、また町民の防災意識の高揚や町としての防災体制の重要性を考えると今後も継続していく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）